

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人権・労働		【差別的禁止】 ・性別・年齢・障がい・国籍・出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、性別・障害等で差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与し定期的に研修を実施してゆく					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨の研修を定期的に従業員に向けて実施している ・研修の実施、企業内で相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理を行っている。残業は月30時間以内に収める									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っており、能力に応じて積極的に採用をすすめてゆく（交流会、意見交換会の開催など）				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・定期的に社員出席の安全大会等を実施								3		8							
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘル스에書及ぼさないような環境を維持しながら、一人一人の職場環境の改善に努める								3									
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できるように能力に応じて積極的に採用を進めてゆく					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・OJTを通じて現場で具体的に指導を行っている ・メーカーの研修等に積極的に参加している				4	5.5				8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っており今後も継続して対応していく					5.5				8.5		10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・都道府県協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」に向けて企業として具体的な活動をしてゆく ・健康経営優良法人認定（経済産業省）を取得予定								3		8							
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握・分別管理を徹底し、リサイクルに努めている ・電子マニフェストの導入、マニフェストの管理を行う											11.6	12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定予定									7.3				13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・社用車新規購入の際はエコカー・ハイブリッドカーを検討 ・企業全体で安全運転を心がけ、燃費向上の為の指導をしてゆく									7.2 7.3				12.4	13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・使用していない								3.9		6.3			11.6	12.4			
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に影響を与える産業廃棄物の管理に注力している										6.6						15	
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・資料のペーパーレス化を推進している ・長野県「優良産廃処理業者認定」事業者を積極的に利用している													12.5		14.1		
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・水の使用は殆どなし										6.4 6.6							

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・作業時の騒音などを配慮し時間帯や周辺環境に応じた対応・工事を行っている				4									9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・従業員自ら社会貢献活動を行える環境を企業として整備している				4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ	・その他の活動とあわせて今後積極的に取り組んでゆく													8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を職場内に掲示し明文化しており、従業員に対し周知・徹底を行っている													8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・取引先のメーカーと協力をしながら法令順守の重要性を会議等で共有している																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・代表者をトップに担当現場の責任者が対応できる体制をとっている。																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・工事の施工に関して発注者、地元関係者、協力会社との事前打ち合わせにより情報を共有し、施工に反映させている。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・事業継続力強化計画及びBCP認定に向けて事業を滞りなく行うことが出来る環境を整えてゆく																								16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・企業責任のあり方について経営陣が話し合い、それに対する発議を行っている																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続力強化計画及びBCP認定に向けて事業を滞りなく行うことが出来る環境を整えてゆく ・定期的な訓練を実施してゆく															9		11		13 13.1				16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	継続的な人材採用を行っており、事業拡大に向け事業を継承出来るような人材確保に注力してゆく														8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）